

浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

令和元年度

浦安市

目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 令和元年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 令和元年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 令和元年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 令和元年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 令和元年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「-」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>



本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

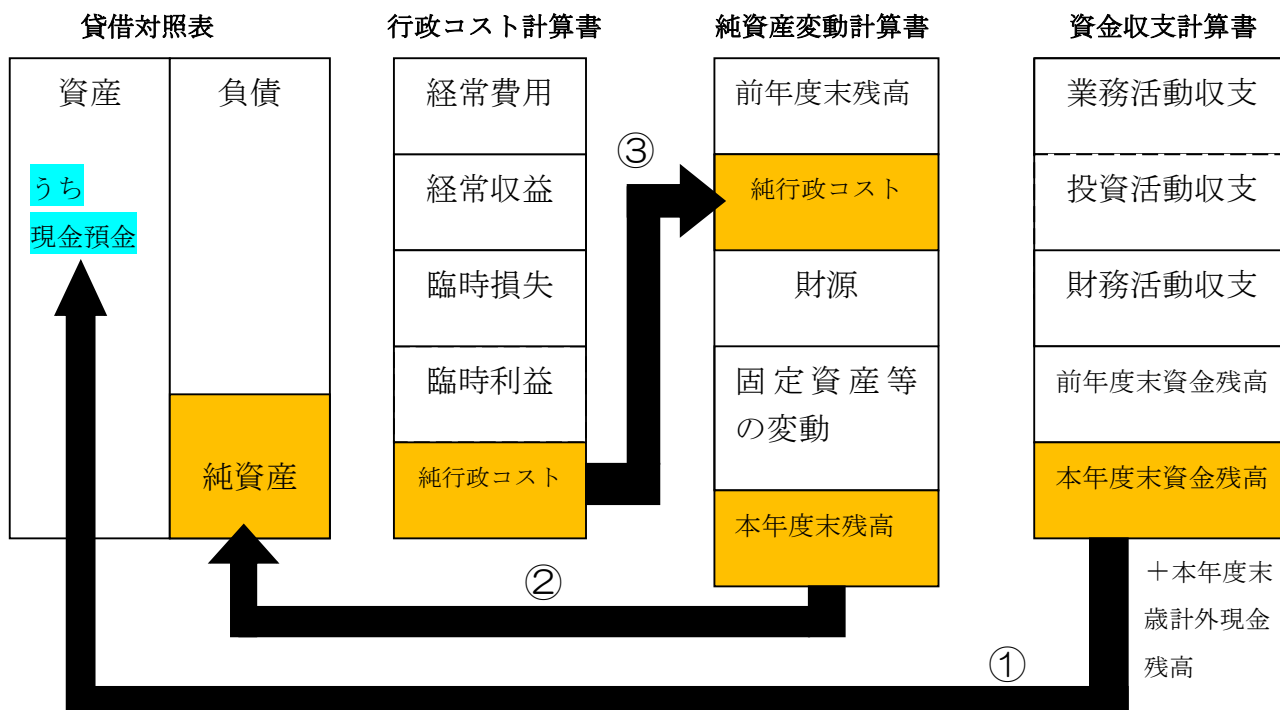
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

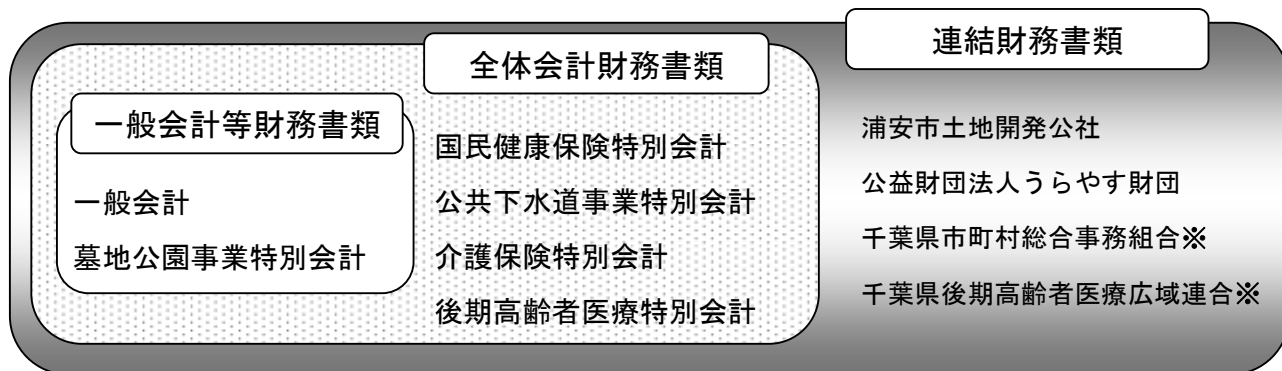
<財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間制度のない関係団体等の取引のうち、出納整理期間中に市との間で行われた取引については、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間（翌年度の4/1～5/31）

4. 令和元年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など	預り金	
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	負債合計	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	【純資産の部】	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資及び出資金	有価証券、出資金など		
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②令和元年度貸借対照表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,483	4,821	4,848
有形固定資産	4,019	4,291	4,293
事業用資産	2,376	2,437	2,437
土地	1,479	1,513	1,513
建物	1,650	1,731	1,731
建物減価償却累計額	△ 832	△ 888	△ 888
工作物	181	182	183
工作物減価償却累計額	△ 116	△ 118	△ 118
建設仮勘定	15	17	17
インフラ資産	1,628	1,840	1,840
土地	1,405	1,412	1,412
建物	199	207	207
建物減価償却累計額	△ 151	△ 159	△ 159
工作物	1,315	1,808	1,808
工作物減価償却累計額	△ 1,145	△ 1,433	△ 1,433
建設仮勘定	4	5	5
物品	15	15	16
無形固定資産	4	51	51
投資その他の資産	460	479	504
投資及び出資金	368	368	367
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	8	14	14
長期貸付金	2	2	2
基金	83	97	119
その他	-	-	3
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	△ 1
流動資産	120	131	140
現金預金	33	37	47
未収金	4	11	11
短期貸付金	-	-	0
基金	82	82	82
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,603	4,952	4,988

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	358	450	470
地方債等	241	328	328
長期未払金	14	14	14
退職手当引当金	85	89	109
損失補償等引当金	-	-	-
その他	18	18	18
流動負債	63	74	79
1年内償還予定地方債等	36	46	46
未払金	5	5	8
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	9
預り金	11	11	11
その他	3	3	3
負債合計	421	524	549
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,565	4,904	4,930
余剰分(不足分)	△ 384	△ 475	△ 491
純資産合計	4,182	4,428	4,439
負債及び純資産合計	4,603	4,952	4,988

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、4,952億円です。負債合計は524億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,428億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	H30年度末 (A)	R元年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	4,797	4,821	24
有形固定資産	4,285	4,291	7
事業用資産	2,416	2,437	21
土地	1,510	1,513	3
建物	1,693	1,731	38
建物減価償却累計額	△ 848	△ 888	△ 40
工作物	174	182	9
工作物減価償却累計額	△ 113	△ 118	△ 5
建設仮勘定	1	17	15
インフラ資産	1,851	1,840	△ 12
土地	1,412	1,412	-
建物	205	207	2
建物減価償却累計額	△ 155	△ 159	△ 5
工作物	1,791	1,808	17
工作物減価償却累計額	△ 1,410	△ 1,433	△ 24
建設仮勘定	7	5	△ 3
物品	17	15	△ 2
無形固定資産	52	51	△ 1
投資その他の資産	461	479	18
投資及び出資金	335	368	33
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	15	14	△ 1
長期貸付金	3	2	△ 1
基金	110	97	△ 13
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	0
流動資産	174	131	△ 43
現金預金	34	37	3
未収金	6	11	5
短期貸付金	-	-	-
基金	134	82	△ 51
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,971	4,952	△ 19

科目	H30年度末 (A)	R元年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	447	450	2
地方債等	321	328	7
長期未払金	19	14	△ 5
退職手当引当金	87	89	2
損失補償等引当金	-	-	-
その他	21	18	△ 3
流動負債	75	74	△ 1
1年内償還予定地方債等	47	46	△ 1
未払金	5	5	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	0
預り金	11	11	0
その他	3	3	-
負債合計	522	524	2
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,931	4,904	△ 27
余剰分(不足分)	△ 482	△ 475	7
純資産合計	4,449	4,428	△ 20
負債及び純資産合計	4,971	4,952	△ 19

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (+24億円)	事業用資産(+21億円)	・中央図書館大規模改修工事(+20億円) ・浦安市民プラザ大規模改修工事(+9億円)
	インフラ資産(△12億円)	・取得価額の増(+17億円)に対し、減価償却による減(△28億円)が上回ったため
	投資その他の資産(+18億円)	・投資及び出資金の増(+33億円)
流動資産(△43億円)	基金(△51億円)	・財政調整基金の減(△51億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②令和元年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	628	840	956
業務費用	417	457	460
人件費	119	124	128
職員給与費	96	100	104
賞与等引当金繰入額	9	9	9
退職手当引当金繰入額	12	13	13
その他	2	2	2
物件費等	290	322	321
物件費	217	236	234
維持補修費	8	8	9
減価償却費	65	78	79
その他	-	-	-
その他の業務費用	8	11	10
支払利息	2	4	4
徴収不能引当金繰入額	1	1	1
その他	5	6	6
移転費用	212	382	496
補助金等	45	252	364
社会保障給付	127	128	128
他会計への繰出金	37	-	-
その他	2	3	4
経常収益	36	69	71
使用料及び手数料	19	43	42
その他	16	26	29
純経常行政コスト	593	771	885
臨時損失	15	15	15
災害復旧事業費	15	15	15
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1	1	1
資産売却益	1	1	1
その他	-	-	0
純行政コスト	607	785	899

本市の全体会計ベースでは、経常費用は840億円、経常収益は69億円であり、純経常行政コストは771億円となりました。ここに、臨時損益を加えた純行政コストは、785億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	H30年度 (A)	R元年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	814	840	26
業務費用	445	457	12
人件費	129	124	△ 4
職員給与費	101	100	△ 1
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	16	13	△ 3
その他	2	2	△ 0
物件費等	305	322	17
物件費	217	236	18
維持補修費	10	8	△ 2
減価償却費	77	78	1
その他	0	-	皆減
その他の業務費用	12	11	△ 1
支払利息	4	4	△ 0
徴収不能引当金繰入額	2	1	△ 0
その他	6	6	△ 0
移転費用	369	382	14
補助金等	242	252	11
社会保障給付	121	128	6
他会計への繰出金	-	-	-
その他	6	3	△ 3
経常収益	70	69	△ 1
使用料及び手数料	43	43	1
その他	27	26	△ 1
純経常行政コスト	744	771	26
臨時損失	51	15	△ 36
災害復旧事業費	51	15	△ 36
資産除売却損	0	0	△ 0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	0	1	1
資産売却益	0	1	1
その他	-	-	-
純行政コスト	795	785	△ 11

主な増減要因

科目		増減要因
業務費用 (+12億円)	物件費 (+18億円)	・放課後うらっこクラブ運営費 +10億円(0円→10億円) ・運動公園指定管理料 +8億円(0円→8億円)
臨時損失 (△36億円)	災害復旧事業費 (△36億円)	・道路等復旧事業(継続費分) △19億円(19億円→0円) ・市街地液状化対策事業 △15億円(17億円→2億円)

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

②令和元年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,204	4,585	△ 381	4,449	4,931	△ 482	4,459	4,962	△ 502
純行政コスト(△)	△ 607		△ 607	△ 785		△ 785	△ 899		△ 899
財源	590		590	769		769	883		883
税収等	481		481	562		562	631		631
国県等補助金	108		108	207		207	252		252
本年度差額	△ 17		△ 17	△ 16		△ 16	△ 16		△ 16
固定資産等の変動(内部変動)		△ 47	47		△ 55	55			
有形固定資産等の増加		87	△ 87		90	△ 90			
有形固定資産等の減少		△ 65	65		△ 78	78			
貸付金・基金等の増加		15	△ 15		18	△ 18			
貸付金・基金等の減少		△ 84	84		△ 84	84			
資産評価差額	33	33		33	33		33		
無償所管換等	△ 5	△ 5		△ 5	△ 5		△ 5		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0		
その他	△ 33	-	△ 33	△ 33	-	△ 33	△ 33		
本年度純資産変動額	△ 22	△ 19	△ 3	△ 20	△ 27	7	△ 20	△ 31	11
本年度末純資産残高	4,182	4,565	△ 384	4,428	4,904	△ 475	4,439	4,930	△ 491

省略

本市の全体会計ベースでは、本年度末純資産残高は4,904億円となりました。なお、連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	H30年度(A)			R元年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,655	5,088	△ 433	4,449	4,931	△ 482	△ 207	△ 157	△ 49
純行政コスト(△)	△ 795		△ 795	△ 785		△ 785	11		11
財源	752		752	769		769	17		17
税収等	548		548	562		562	14		14
国県等補助金	204		204	207		207	3		3
本年度差額	△ 43		△ 43	△ 16		△ 16	28		28
固定資産等の変動(内部変動)		△ 188	188		△ 55	55		133	△ 133
有形固定資産等の増加		108	△ 108		90	△ 90		△ 18	18
有形固定資産等の減少		△ 123	123		△ 78	78		45	△ 45
貸付金・基金等の増加		82	△ 82		18	△ 18		△ 64	64
貸付金・基金等の減少		△ 255	255		△ 84	84		171	△ 171
資産評価差額	45	45		33	33		△ 12	△ 12	
無償所管換等	△ 14	△ 14		△ 5	△ 5		9	9	
その他	△ 194	-	△ 194	△ 33	-	△ 33	161	-	161
本年度純資産変動額	△ 207	△ 157	△ 49	△ 20	△ 27	7	186	130	56
本年度末純資産残高	4,449	4,931	△ 482	4,428	4,904	△ 475	△ 20	△ 27	7

主な増減要因

科目	増減要因
本年度純資産変動額 (+186億円)	その他(+161億円) ・東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(+194億円)
	財源(+17億円) ・税収等の増(+14億円)

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	-----
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	-----
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	-----
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②令和元年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	560	757
業務費用支出	348	375
人件費支出	117	122
物件費等支出	224	244
支払利息支出	2	4
その他の支出	5	6
移転費用支出	212	382
補助金等支出	45	252
社会保障給付支出	127	128
他会計への繰出支出	37	-
その他の支出	2	3
業務収入	618	826
税収等収入	480	559
国県等補助金収入	103	201
使用料及び手数料収入	19	40
その他の収入	16	25
臨時支出	48	48
災害復旧事業費支出	15	15
その他の支出	33	33
臨時収入	2	2
業務活動収支	12	23
【投資活動収支】		
投資活動支出	107	112
公共施設等整備費支出	92	94
基金積立金支出	10	13
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	88	88
国県等補助金収入	3	4
基金取崩収入	78	78
貸付金元金回収収入	6	6
資産売却収入	1	1
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 19	△ 24
【財務活動収支】		
財務活動支出	38	50
地方債償還支出	36	47
その他の支出	3	3
財務活動収入	48	54
地方債発行収入	48	54
その他の収入	-	-
財務活動収支	10	4
本年度資金収支額	4	3
前年度末資金残高	18	23
本年度末資金残高	22	26
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	33	37

本市の全体会計ベースでは、本年度末資金残高は前年度比3億円増の26億円となりました。なお、連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

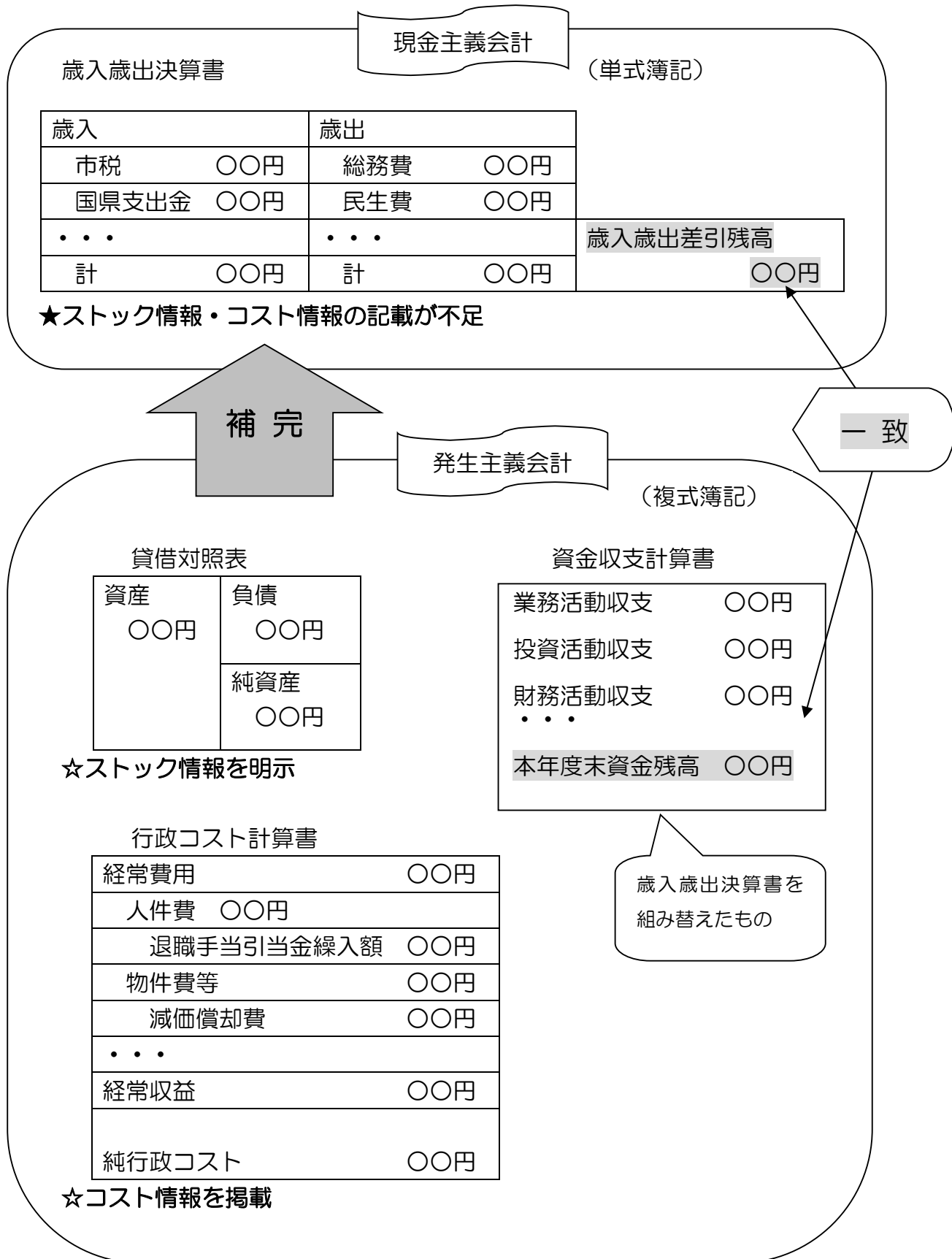
科目	H30年度(A)	R元年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	732	757	26
業務費用支出	363	375	12
人件費支出	122	122	1
物件費等支出	231	244	12
支払利息支出	4	4	△ 0
その他の支出	6	6	△ 0
移転費用支出	369	382	14
補助金等支出	242	252	11
社会保障給付支出	121	128	6
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	6	3	△ 3
業務収入	809	826	16
税収等収入	549	559	10
国県等補助金収入	191	201	10
使用料及び手数料収入	43	40	△ 2
その他の収入	27	25	△ 2
臨時支出	245	48	△ 198
災害復旧事業費支出	51	15	△ 36
その他の支出	194	33	△ 161
臨時収入	7	2	△ 5
業務活動収支	△ 160	23	183
【投資活動収支】			
投資活動支出	137	112	△ 25
公共施設等整備費支出	108	94	△ 14
基金積立金支出	25	13	△ 11
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	△ 0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	252	88	△ 163
国県等補助金収入	6	4	△ 2
基金取崩収入	239	78	△ 161
貸付金元金回収収入	6	6	△ 0
資産売却収入	0	1	1
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	114	△ 24	△ 138
【財務活動収支】			
財務活動支出	49	50	0
地方債償還支出	47	47	0
その他の支出	3	3	0
財務活動収入	69	54	△ 15
地方債発行収入	69	54	△ 15
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	19	4	△ 15
本年度資金収支額	△ 26	3	30
前年度末資金残高	49	23	△ 26
本年度末資金残高	23	26	3
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	34	37	3

主な増減要因

科目	増減要因
臨時支出(△198億円)	その他の支出(△161億円) ・東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金 △186億円(194億円→8億円)
投資活動収入(△163億円)	基金取崩収入(△161億円) ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 △194億円(203億円→9億円)
財務活動収入(△15億円)	地方債発行収入(△15億円) ・道路等整備事業債 △11億円(15億円→5億円) ・浦安中学校大規模改修・増築事業債 △9億円(9億円→0円) ・(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業債 +9億円(0円→9億円)

5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成30年度末	令和元年度末
資産合計	2,934	2,910
（うち有形固定資産）	2,529	2,522
負債合計	308	308
（うち退職手当引当金）	51	52
純資産合計	2,626	2,602

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成30年度	令和元年度
減価償却費	46	46
退職手当引当金繰入額	9	7
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（H30年度：169,443人、R元年度：170,169人）

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（令和元年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B-A
資産合計	495,208	498,781	3,573
（うち現金）	3,748	4,651	903
（うち基金(固定資産)）	9,720	11,938	2,218
負債合計	52,372	54,900	2,528
（うち退職手当引当金）	8,898	10,915	2,017
（うち地方債等(固定負債)）	32,819	32,827	8
純資産合計	442,836	443,881	1,045

◎ 主な連結対象団体の内訳（令和元年度末）

（単位：百万円）

	B-Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分	B-Aのうち 土地開発公社分	B-Aのうち うらやす財団分
資産合計	1,929	348	1,069
（うち現金）	—	28	728
（うち基金(固定)）	1,929	—	218
負債合計	1,929	—	615
（うち退職手当引当金）	1,929	—	85
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	454

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	272.5万円	270.5万円	153.3万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。一方、前年を下回る結果となっています。これは投資その他の資産に含まれる財政調整基金等の取崩しが主な要因です。			

② 歳入額対資産比率	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	4.76年	5.94年	4.34年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分析	類似団体平均を上回る結果となっています。これは過去の歳入を有効に使い公共資産の形成を図ってきたことを示します。一方、前年度比では大きく上回っています。これは、30年度に基金取崩し収入が増加し、分母である歳入総額が大きく膨張したことが影響しています。			

③ 有形固定資産減価償却率	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	66.5%	67.1%	58.2%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分析	類似団体平均より高い水準にあります。これは本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどを示しています。一方、前年度より高い数値となっています。これは建物等の減価償却額が新規取得額を上回ったためです。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	91.1%	90.9%	78.6%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの本市の財政運営により将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味します。一方、前年度比較では比率が低下しています。これは財政調整基金等を取り崩したことが影響しています。			

⑤ 将来世代負担比率	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産+無形固定資産}}$	6.6%	6.9%	10.5%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまでの本市の財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味します。一方、前年度比較では比率が若干上昇しています。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を行い、将来世代の負担の減少に努めます。			

⑥ 市民一人当たり負債額	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	24.4万円	24.7万円	32.7万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまで本市では財源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味します。一方、前年度からは若干増加しています。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	36.6万円	35.6万円	29.2万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響しています。一方、前年度比較では減額となっています。これは、災害復旧事業費が大きく減少したことによるものです。今後も行政活動の充実度を高めつつ、行政コストを不断に見直し行政の効率性向上に努めます。			

⑧ 受益者負担割合	H30年度	R01年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	6.4%	5.7%	4.9%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示しています。一方、前年度より比率は若干低下しています。今後については、経常費用のうち物件費等が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実を努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			

7. 施設別行政コスト計算書

(1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

(2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

(3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- * 小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- * 保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- * 市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- * 「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

令和元年度 施設別行政コスト計算書
対象施設一覧表

番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	施設類型
1	市役所庁舎		行政施設	28	自治会集会所	66	市民活動施設
2	小学校	17	学校教育施設	29	まちづくり活動プラザ		
3	中学校	9		30	老人クラブ会館	36	高齢者福祉施設
4	幼稚園・認定こども園	14		31	特別養護老人ホーム		
5	保育園	12	児童福祉施設	32	ケアハウス		障がい者福祉施設
6	放課後うらっこクラブ	35		33	障がい者福祉センター		
7	こども発達センター			34	障がい者等一時ケアセンター		
8	文化会館		文化施設	35	身体障がい者福祉センター		
9	市民プラザ(Wave101)			36	ソーシャルサポートセンター		
10	J:COM浦安音楽ホール			37	斎場		環境整備施設
11	公民館	7	社会教育施設	38	クリーンセンター		消防施設
12	図書館	8		39	消防本部・消防署	4	
13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			40	自転車駐車場	28	交通施設
14	運動公園総合体育館		スポーツ施設	41	市営住宅	6	住宅施設
15	運動公園屋内水泳プール			42	コミュニティ住宅	2	
16	運動公園陸上競技場			43	総合公園デイキャンプ場		公園施設
17	運動公園スポーツコート			44	排水機場	23	防災施設
18	運動公園アーチェリー場			45	国際センター		その他使用料徴収施設
19	運動公園野球場			46	急病診療所		
20	軟式野球場	2		47	休日救急歯科診療所		
21	テニスコート	8		48	境川公共棧橋		
22	高洲海浜公園パークゴルフ場			49	墓地公園		環境学習施設
23	今川球技場			50	三番瀬環境観察館		
24	明海球技場		※指標の算出に使用した各年度の人口は、次の通りです。 平成30年度: 169,443 人(平成31年1月1日現在) 令和元年度: 170,169 人(令和2年1月1日現在)				
25	総合公園球技場						
26	東野プール						
27	中央武道館						

(特記事項)

令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、文化施設、社会教育施設、スポーツ施設等で施設利用を休止した期間があります。

1 市役所庁舎		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度			
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。		【経常費用】 A	733,132	758,659		
		業務費用	729,132	758,659		
		人件費	1,023	225		
		物件費等	721,123	751,155		
		物件費	428,463	439,019		
		維持補修費	1,391	3,838		
		減価償却費	291,269	308,298		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	6,986	7,279		
		移転費用	4,000	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	4,000	-		
浦安市猫実一丁目1番1号		【経常収益】 B	10,335	10,681		
		使用料及び手数料	6,225	1,187		
竣工年月	平成28年5月	その他	4,110	9,494		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		4,266円	4,396円	純経常行政コスト(A-B=C)	722,797	747,978
利用者一人当たりの純行政コスト				臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)				臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				純行政コスト(C+D-E=F)	722,797	747,978

2 小学校(17校)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度			
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。		【経常費用】 A	5,165,295	4,919,225		
		業務費用	5,114,549	4,870,315		
		人件費	2,545,725	2,348,827		
		物件費等	2,483,872	2,439,977		
		物件費	1,316,924	1,269,268		
		維持補修費	121,284	108,057		
		減価償却費	1,045,664	1,062,652		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	84,952	81,511		
		移転費用	50,746	48,910		
所在地		補助金等	12,177	10,489		
		その他	38,569	38,421		
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校		【経常収益】 B	9,974	9,537		
		使用料及び手数料	6,123	5,805		
竣工年月	昭和41年10月～平成22年3月	その他	3,851	3,732		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		30,421円	28,851円	純経常行政コスト(A-B=C)	5,155,321	4,909,688
児童一人当たりの純行政コスト		553,965円	548,979円	臨時損失 D	-	-
児童数		9,305人	8,943人	臨時利益 E	678	172
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				純行政コスト(C+D-E=F)	5,154,643	4,909,516

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。		【経常費用】 A	3,043,458	2,935,830
		業務費用	2,997,764	2,889,614
		人件費	1,425,346	1,322,596
		物件費等	1,499,760	1,493,626
		物件費	759,766	707,622
		維持補修費	61,911	70,177
		減価償却費	678,083	715,827
		その他	-	-
		その他の業務費用	72,658	73,392
		移転費用	45,694	46,216
所在地		補助金等	6,996	6,185
		その他	38,698	40,031
浦安市海楽二丁目36番1号(浦安中学校)、 外 8校		【経常収益】 B	3,927	4,272
		使用料及び手数料	3,908	4,251
竣工年月 昭和52年5月～平成26年4月		その他	19	21
		純経常行政コスト(A-B=C)	3,039,531	2,931,558
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	
市民一人当たりの純行政コスト		17,938円	17,226円	
生徒一人当たりの純行政コスト		757,044円	754,919円	
生徒数		4,015人	3,883人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	209
		純行政コスト(C+D-E=F)	3,039,531	2,931,349

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	1,379,099	1,344,450
		業務費用	1,378,189	1,342,346
		人件費	899,056	902,205
		物件費等	455,269	416,849
		物件費	294,852	283,820
		維持補修費	53,893	27,450
		減価償却費	106,524	105,579
		その他	-	-
		その他の業務費用	23,864	23,292
		移転費用	910	2,104
所在地		補助金等	910	752
		その他	-	1,352
浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、 外 13園		【経常収益】 B	63,189	33,592
		使用料及び手数料	60,072	30,599
竣工年月 昭和49年8月～平成6年3月		その他	3,117	2,993
		純経常行政コスト(A-B=C)	1,315,910	1,310,858
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	
市民一人当たりの純行政コスト		7,766円	7,703円	
園児一人当たりの純行政コスト		1,012,238円	1,010,685円	
園児数		1,300人	1,297人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		4.6%	2.5%	
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	1,315,910	1,310,858

5 保育園(12園)		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		平成30年度	令和元年度		
本市には公立保育園が12園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	3,706,956	3,799,189	
		業務費用	3,705,383	3,797,723	
		人件費	2,167,487	2,154,015	
		物件費等	1,523,937	1,629,751	
		物件費	1,354,746	1,483,131	
		維持補修費	38,347	22,822	
		減価償却費	130,844	123,798	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	13,959	13,957	
		移転費用	1,573	1,466	
所在地 浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、 外 11園		補助金等	1,573	1,466	
		その他	-	-	
竣工年月	昭和48年3月～平成22年3月	【経常収益】 B	710,387	653,176	
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	680,324	610,386	
		その他	30,063	42,790	
市民一人当たりの純行政コスト	17,685円	18,488円	純経常行政コスト(A-B=C)	2,996,569	3,146,013
園児一人当たりの純行政コスト	1,865,859円	1,966,258円	臨時損失 D	-	-
園児数	1,606人	1,600人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	19.2%	17.2%	純行政コスト(C+D-E=F)	2,996,569	3,146,013

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 放課後うらっこクラブ(35施設)		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		平成30年度	令和元年度		
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の生活の場を提供する「児童育成クラブ」と、学校施設を活用し、放課後の児童の「自主的な遊び場」を提供し、異年齢間交流を促進する「放課後子ども教室」を一体的に運営しています。		【経常費用】 A	813,904	1,181,357	
		業務費用	813,904	1,181,357	
		人件費	116	116	
		物件費等	812,815	1,180,137	
		物件費	765,641	1,095,083	
		維持補修費	3,555	29,150	
		減価償却費	43,619	55,904	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	973	1,104	
		移転費用	-	-	
所在地 浦安市北栄三丁目20番3号 (北部小学校地区児童育成クラブ)、外 34施設		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
竣工年月	昭和63年8月～令和2年3月	【経常収益】 B	16	-	
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	-	-	
		その他	16	-	
市民一人当たりの純行政コスト	4,803円	6,942円	純経常行政コスト(A-B=C)	813,888	1,181,357
入会児童一人当たりの純行政コスト	367,776円	150,972円	臨時損失 D	-	-
入会児童数	2,213人	7,825人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			純行政コスト(C+D-E=F)	813,888	1,181,357

※平成30年度の行政コストは児童育成クラブのみ

7 こども発達センター		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		平成30年度	令和元年度		
<p>心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。</p> <p>所在地</p> <p>浦安市東野一丁目7番1号</p> <p>竣工年月 昭和62年3月</p>		【経常費用】 A	425,266	436,994	
		業務費用	424,759	436,508	
		人件費	286,951	299,514	
		物件費等	134,605	133,856	
		物件費	127,778	126,860	
		維持補修費	-	150	
		減価償却費	6,827	6,846	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	3,203	3,138	
		移転費用	507	486	
		補助金等	466	486	
		その他	41	-	
		【経常収益】 B	47,344	40,112	
		使用料及び手数料	46,813	39,643	
		その他	531	469	
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		2,230円	2,332円	純経常行政コスト(A-B=C)	377,922 396,882
利用者一人当たりの純行政コスト		24,992円	27,152円	臨時損失 D	- -
利用者数(延数)		15,122人	14,617人	臨時利益 E	- -
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.1%	9.2%	純行政コスト(C+D-E=F)	377,922 396,882

8 文化会館		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		平成30年度	令和元年度		
<p>文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。</p> <p>所在地</p> <p>浦安市猫実一丁目1番2号</p> <p>竣工年月 昭和56年5月</p>		【経常費用】 A	427,535	425,834	
		業務費用	427,535	425,834	
		人件費	4,971	4,982	
		物件費等	404,492	402,639	
		物件費	237,339	246,984	
		維持補修費	14,528	2,715	
		減価償却費	152,625	152,940	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	18,072	18,213	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
		【経常収益】 B	26,752	31,591	
		使用料及び手数料	26,462	31,321	
		その他	290	270	
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		2,365円	2,317円	純経常行政コスト(A-B=C)	400,783 394,243
利用者一人当たりの純行政コスト		1,941円	2,013円	臨時損失 D	- -
利用者数(延数)		206,461人	195,851人	臨時利益 E	- -
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		6.3%	7.4%	純行政コスト(C+D-E=F)	400,783 394,243

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成30年度	令和元年度	
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A		220,725	160,625
		業務費用		220,725	160,625
		人件費		4,956	1,279
		物件費等		215,769	159,346
		物件費		201,330	144,487
		維持補修費		-	-
		減価償却費		14,439	14,859
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市入船一丁目4番1号			
竣工年月		平成2年6月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,177円	909円	【経常収益】 B	
利用者一人当たりの純行政コスト		1,560円	4,361円	21,220	5,945
利用者数(延数)		127,904人	35,465人	使用料及び手数料	21,077
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		9.6%	3.7%	その他	143
				純経常行政コスト(A-B=C)	199,505
				臨時損失 D	-
				臨時利益 E	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	199,505
					154,680

※令和元年度において、改修による休館期間があります。

10 J:COM浦安音楽ホール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成30年度	令和元年度	
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A		463,545	446,441
		業務費用		463,545	446,441
		人件費		4,927	4,541
		物件費等		458,394	440,614
		物件費		396,771	378,991
		維持補修費		-	-
		減価償却費		61,623	61,623
		その他		-	-
		その他の業務費用		224	1,286
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市入船一丁目6番1号			
竣工年月		平成29年3月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	【経常収益】 B	
市民一人当たりの純行政コスト		2,495円	2,381円	40,728	41,261
利用者一人当たりの純行政コスト		4,850円	4,721円	使用料及び手数料	40,728
利用者数(延数)		87,179人	85,823人	その他	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		8.8%	9.2%	純経常行政コスト(A-B=C)	422,817
				臨時損失 D	-
				臨時利益 E	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	422,817
					405,180

11 公民館(7館)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成30年度	令和元年度		
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っていきます。			【経常費用】 A	1,056,738	1,052,671	
			業務費用	1,056,584	1,052,532	
			人件費	369,331	350,907	
			物件費等	635,768	649,813	
			物件費	288,183	285,723	
			維持補修費	46,081	47,668	
			減価償却費	301,504	316,422	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	51,485	51,812	
			移転費用	154	139	
所在地			補助金等	117	98	
			その他	37	41	
竣工年月 昭和57年3月～平成22年6月			【経常収益】 B	28,346	26,193	
			使用料及び手数料	25,781	24,143	
本施設のコストに関する指標			その他	2,565	2,050	
			平成30年度	令和元年度	純経常行政コスト(A-B=C)	1,028,392
市民一人当たりの純行政コスト			6,069円	6,032円		
利用者一人当たりの純行政コスト			1,876円	2,091円		
利用者数(延数)			548,281人	490,941人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			2.7%	2.5%		
			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	1,028,392	1,026,478	

※各年度において、改修による休館期間があります。(平成30年度:中央公民館、令和元年度:美浜公民館)

12 図書館(8館)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成30年度	令和元年度		
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。			【経常費用】 A	667,517	746,575	
			業務費用	667,190	746,259	
			人件費	260,466	342,844	
			物件費等	389,400	386,097	
			物件費	356,874	354,712	
			維持補修費	1,731	291	
			減価償却費	30,795	31,094	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	17,324	17,318	
			移転費用	327	316	
所在地			補助金等	322	311	
			その他	5	5	
竣工年月 昭和57年10月～平成22年6月			【経常収益】 B	605	196	
			使用料及び手数料	94	83	
本施設のコストに関する指標			その他	511	113	
			平成30年度	令和元年度	純経常行政コスト(A-B=C)	666,912
市民一人当たりの純行政コスト			3,936円	4,386円		
利用者一人当たりの純行政コスト			4,501円	51,129円		
利用者数(延数)			148,162人	14,598人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						
			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	666,912	746,379	

※各年度において、改修による休館期間があります。(平成30年度、令和元年度:中央図書館)

13 青少年交流活動センター (うら・らめーる)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			平成30年度	令和元年度		
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A	84,502	102,199		
		業務費用	84,502	102,199		
		人件費	-	-		
		物件費等	84,502	102,199		
		物件費	71,478	72,573		
		維持補修費	-	16,602		
		減価償却費	13,024	13,024		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市日の出七丁目2番1号		【経常収益】 B	9,523	7,816		
		使用料及び手数料	9,374	7,696		
竣工年月 平成17年9月		その他	149	120		
		純経常行政コスト(A-B=C)	74,979	94,383		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		443円	555円			
利用者一人当たりの純行政コスト		2,349円	3,228円			
利用者数(延数)		31,923人	29,235人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.3%	7.6%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	74,979	94,383		

14 運動公園総合体育館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			平成30年度	令和元年度		
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A	573,743	403,747		
		業務費用	573,743	403,747		
		人件費	1,657	1,504		
		物件費等	503,946	333,982		
		物件費	324,098	106,786		
		維持補修費	-	48,941		
		減価償却費	179,848	178,255		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	68,140	68,261		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	48,936	44,313		
		使用料及び手数料	46,700	43,293		
竣工年月 平成7年7月		その他	2,236	1,020		
		純経常行政コスト(A-B=C)	524,807	359,434		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		3,097円	2,112円			
利用者一人当たりの純行政コスト		1,475円	1,274円			
利用者数(延数)		355,840人	282,214人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		8.5%	11.0%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	524,807	359,434		

※令和2年4月より愛称名が「パルドラール浦安アリーナ」になりました。

15 運動公園屋内水泳プール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。		【経常費用】 A		477,862	308,366
		業務費用		477,862	308,366
		人件費		1,569	1,416
		物件費等		459,726	290,381
		物件費		324,714	106,479
		維持補修費		2,881	47,908
		減価償却費		132,131	135,994
		その他		-	-
		その他の業務費用		16,567	16,569
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		47,603	46,224		
使用料及び手数料		47,542	46,169		
その他		61	55		
純経常行政コスト(A-B=C)		430,259	262,142		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		430,259	262,142		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成11年6月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		2,539円	1,540円		
利用者一人当たりの純行政コスト		2,829円	2,006円		
利用者数(延数)		152,093人	130,668人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		10.0%	15.0%		

※令和2年4月より愛称名が「パルドラール浦安アリーナ」になりました。

16 運動公園陸上競技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。		【経常費用】 A		159,371	229,730
		業務費用		159,371	229,730
		人件費		1,770	1,577
		物件費等		157,260	227,812
		物件費		46,859	108,984
		維持補修費		89	-
		減価償却費		110,312	118,828
		その他		-	-
		その他の業務費用		341	341
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		9,854	8,861		
使用料及び手数料		9,761	8,803		
その他		93	58		
純経常行政コスト(A-B=C)		149,517	220,869		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		149,517	220,869		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成27年4月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		882円	1,298円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,429円	2,324円		
利用者数(延数)		104,616人	95,022人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		6.2%	3.9%		

※令和2年4月より愛称名が「ブリオベッカ浦安競技場」になりました。

17 運動公園スポーツコート		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度		
フットサルで使用できる人工芝のコートが2面あります。夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		9,591	108,766
		業務費用		9,591	108,766
		人件費		1,760	1,685
		物件費等		7,831	107,081
		物件費		6,823	106,479
		維持補修費		-	410
		減価償却費		1,008	192
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		2,903	3,161		
使用料及び手数料		2,903	3,161		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		6,688	105,605		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		6,688	105,605		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成22年6月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		39円	621円		
利用者一人当たりの純行政コスト		239円	3,804円		
利用者数(延数)		27,979人	27,760人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		30.3%	2.9%		

18 運動公園アーチェリー場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度		
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。		【経常費用】 A		17,771	112,512
		業務費用		17,771	112,512
		人件費		1,765	1,631
		物件費等		15,788	110,663
		物件費		10,985	103,566
		維持補修費		837	3,131
		減価償却費		3,966	3,966
		その他		-	-
		その他の業務費用		218	218
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		538	896		
使用料及び手数料		507	873		
その他		31	23		
純経常行政コスト(A-B=C)		17,233	111,616		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		17,233	111,616		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成28年7月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		102円	656円		
利用者一人当たりの純行政コスト		4,291円	25,350円		
利用者数(延数)		4,016人	4,403人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		3.0%	0.8%		

19 運動公園野球場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度		
硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		104,001	199,828
		業務費用		104,001	199,828
		人件費		1,760	789
		物件費等		101,525	198,323
		物件費		18,006	108,899
		維持補修費		3,757	1,644
		減価償却費		79,762	87,780
		その他		-	-
		その他の業務費用		716	716
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		【経常収益】 B		3,710	3,527
浦安市舞浜2番地27		使用料及び手数料		3,710	3,527
		その他		-	-
竣工年月	平成29年3月	純経常行政コスト(A-B=C)		100,291	196,301
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		592円	1,154円	臨時損失 D	-
利用者一人当たりの純行政コスト		4,189円	8,357円	臨時利益 E	-
利用者数(延数)		23,939人	23,490人	純行政コスト(C+D-E=F)	100,291
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		3.6%	1.8%		196,301

20 軟式野球場(2場)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度		
軟式野球場は、運動公園に2面、中央公園に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		29,924	123,438
		業務費用		29,924	123,438
		人件費		1,760	1,426
		物件費等		26,307	120,155
		物件費		18,243	115,253
		維持補修費		6,238	3,076
		減価償却費		1,826	1,826
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,857	1,857
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		【経常収益】 B		2,267	3,319
浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番地27(運動公園)		使用料及び手数料		2,267	3,319
		その他		-	-
竣工年月	昭和47年4月、昭和56年10月	純経常行政コスト(A-B=C)		27,657	120,119
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		163円	706円	臨時損失 D	-
利用者一人当たりの純行政コスト		1,454円	4,414円	臨時利益 E	-
利用者数(延数)		19,023人	27,211人	純行政コスト(C+D-E=F)	27,657
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		7.6%	2.7%		120,119

※中央公園軟式野球場は、令和2年4月より愛称名が「KG軟式野球場」になりました。

21 テニスコート(8コート)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
<p>市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。 なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。</p>		【経常費用】 A		68,496	160,707
		業務費用		68,496	160,707
		人件費		1,760	1,764
		物件費等		66,722	158,929
		物件費		31,085	131,704
		維持補修費		5,393	7,482
		減価償却費		30,244	19,743
		その他		-	-
		その他の業務費用		14	14
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート			
竣工年月		昭和48年9月～平成29年4月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		284円	828円		
利用者一人当たりの純行政コスト		288円	825円		
利用者数(延数)		167,067人	170,842人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		29.8%	12.3%		
		【経常収益】 B		20,429	19,794
		使用料及び手数料		20,289	19,694
		その他		140	100
		純経常行政コスト(A-B=C)		48,067	140,913
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		48,067	140,913

22 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
<p>様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。 令和元年8月1日より9ホール増設し、27ホールとなりました。</p>		【経常費用】 A		27,769	33,216
		業務費用		27,751	33,157
		人件費		1,647	1,479
		物件費等		26,104	31,674
		物件費		22,593	28,840
		維持補修費		1,158	49
		減価償却費		2,353	2,785
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	4
		移転費用		18	59
補助金等		18	59		
その他		-	-		
所在地		浦安市高洲九丁目18番			
竣工年月		平成25年3月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		112円	131円		
利用者一人当たりの純行政コスト		661円	806円		
利用者数(延数)		28,678人	27,618人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		31.8%	33.0%		
		【経常収益】 B		8,826	10,967
		使用料及び手数料		8,776	10,914
		その他		50	53
		純経常行政コスト(A-B=C)		18,943	22,249
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		18,943	22,249

23 今川球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度			
ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。		【経常費用】 A	17,660	12,217		
		業務費用	17,660	12,217		
		人件費	1,760	1,484		
		物件費等	15,900	10,733		
		物件費	12,303	8,167		
		維持補修費	1,888	1,951		
		減価償却費	1,709	615		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	641	375		
浦安市今川三丁目12番		使用料及び手数料	641	375		
		その他	-	-		
竣工年月	昭和59年	純経常行政コスト(A-B=C)	17,019	11,842		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		100円	70円			
利用者一人当たりの純行政コスト		3,570円	3,558円			
利用者数(延数)		4,767人	3,328人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		3.6%	3.1%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	17,019	11,842		

24 明海球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度			
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A	26,097	25,793		
		業務費用	26,097	25,793		
		人件費	1,760	1,764		
		物件費等	21,395	21,087		
		物件費	10,559	11,163		
		維持補修費	1,166	72		
		減価償却費	9,670	9,852		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,942	2,942		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	4,279	3,211		
浦安市明海二丁目1番		使用料及び手数料	4,216	3,153		
		その他	63	58		
竣工年月	平成20年4月	純経常行政コスト(A-B=C)	21,818	22,582		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		129円	133円			
利用者一人当たりの純行政コスト		509円	571円			
利用者数(延数)		42,902人	39,523人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		16.4%	12.4%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	21,818	22,582		

※令和2年4月より愛称名が「ブリオベッカフィールド明海」になりました。

25 総合公園球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。		【経常費用】 A		21,555	21,805
		業務費用		21,555	21,805
		人件費		1,760	1,764
		物件費等		19,795	20,041
		物件費		8,820	8,858
		維持補修費		100	308
		減価償却費		10,875	10,875
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		2,688	2,827		
使用料及び手数料		2,688	2,827		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		18,867	18,978		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		18,867	18,978		
所在地		浦安市明海七丁目2番			
竣工年月		平成25年4月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		111円	112円		
利用者一人当たりの純行政コスト		469円	516円		
利用者数(延数)		40,202人	36,787人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		12.5%	13.0%		

26 東野プール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。		【経常費用】 A		53,786	97,533
		業務費用		53,786	97,533
		人件費		284	284
		物件費等		53,502	97,249
		物件費		47,791	48,116
		維持補修費		-	43,764
		減価償却費		5,711	5,369
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		9,726	8,416		
使用料及び手数料		9,673	8,363		
その他		53	53		
純経常行政コスト(A-B=C)		44,060	89,117		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		44,060	89,117		
所在地		浦安市東野二丁目18番1号			
竣工年月		昭和53年6月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		260円	524円		
利用者一人当たりの純行政コスト		674円	1,577円		
利用者数(延数)		65,323人	56,512人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		18.1%	8.6%		

27 中央武道館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度			
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。		【経常費用】 A	119,677	121,551		
		業務費用	119,677	121,551		
		人件費	1,647	1,514		
		物件費等	109,245	111,252		
		物件費	90,199	92,583		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	19,046	18,669		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	8,785	8,785		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市猫実一丁目18番15号		【経常収益】 B	12,413	12,456		
竣工年月	平成2年12月	使用料及び手数料	12,282	12,304		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト	633円	641円				
利用者一人当たりの純行政コスト	760円	857円				
利用者数(延数)	141,162人	127,337人				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	10.4%	10.2%				
		その他	131	152		
		純経常行政コスト(A-B=C)	107,264	109,095		
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	107,264	109,095		

28 自治会集会所		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度			
平成30年度:65施設 令和元年度:66施設		【経常費用】 A	99,507	105,010		
主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が66施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。		業務費用	99,224	104,727		
		人件費	-	-		
		物件費等	99,215	104,688		
		物件費	21,836	26,522		
		維持補修費	9,160	9,753		
		減価償却費	68,219	68,413		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	9	39		
		移転費用	283	283		
		補助金等	283	283		
所在地		その他	-	-		
		【経常収益】 B	616	685		
浦安市富岡四丁目2番1号 (第2富岡自治会集会所)、外 65施設		使用料及び手数料	-	-		
竣工年月	昭和54年3月～令和2年3月	その他	616	685		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト	584円	613円				
利用者一人当たりの純行政コスト	703円	820円				
利用者数(延数)	140,692人	127,280人				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						
		純経常行政コスト(A-B=C)	98,891	104,325		
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	98,891	104,325		

29 まちづくり活動プラザ		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
旧入船北小学校の施設を活用し、様々な活動をする市民が、世代を超えて交流や活動ができる施設です。		【経常費用】 A		152,898	177,690
		業務費用		152,898	177,690
		人件費		28,147	28,130
		物件費等		124,583	149,476
		物件費		47,718	61,195
		維持補修費		18,298	1,484
		減価償却費		58,567	86,797
		その他		-	-
		その他の業務費用		168	84
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		3,063	5,136		
使用料及び手数料		2,358	3,608		
その他		705	1,528		
純経常行政コスト(A-B=C)		149,835	172,554		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		149,835	172,554		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		884円	1,014円		
利用者一人当たりの純行政コスト		7,896円	4,306円		
利用者数(延数)		18,975人	40,070人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.0%	2.9%		
所在地		浦安市入船五丁目45番1号			
竣工年月		平成30年4月			

30 老人クラブ会館		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
平成30年度:35施設 令和元年度:36施設		【経常費用】 A		61,787	63,131
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に36施設(自治会集会所との合築タイプである6施設を含む)整備されています。		業務費用		61,787	63,131
		人件費		1,086	882
		物件費等		59,579	61,127
		物件費		27,435	21,506
		維持補修費		3,685	11,221
		減価償却費		28,459	28,400
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,122	1,122
		移転費用		-	-
		補助金等		-	-
その他		-	-		
【経常収益】 B		149	226		
使用料及び手数料		-	-		
その他		149	226		
純経常行政コスト(A-B=C)		61,638	62,905		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		61,638	62,905		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		364円	370円		
会員一人当たりの純行政コスト		18,504円	18,512円		
会員数		3,331人	3,398人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					
所在地		浦安市海楽二丁目36番3号 (海楽菜の花クラブ会館)、外 35施設			
竣工年月		昭和56年11月～令和2年1月			

31 特別養護老人ホーム		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。		【経常費用】 A	722,272	1,042,246		
		業務費用	722,272	1,042,246		
		人件費	3,922	3,919		
		物件費等	692,438	1,012,415		
		物件費	547,555	863,164		
		維持補修費	6,622	7,249		
		減価償却費	138,261	142,002		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	25,912	25,912		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月 平成11年5月		【経常収益】 B	416,330	428,767		
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	416,330	428,767		
		その他	-	-		
平成30年度	令和元年度	純経常行政コスト(A-B=C)	305,942	613,479		
市民一人当たりの純行政コスト	1,806円	3,605円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	8,447円	17,018円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	36,217人	36,049人	純行政コスト(C+D-E=F)	305,942	613,479	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	57.6%	41.1%				

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

32 ケアハウス		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方を入居の対象とする施設です。		【経常費用】 A	107,876	119,800		
		業務費用	107,876	119,800		
		人件費	1,789	1,788		
		物件費等	106,087	118,012		
		物件費	102,049	113,894		
		維持補修費	3,178	3,293		
		減価償却費	860	825		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月 平成11年5月		【経常収益】 B	58,405	57,901		
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	57,070	56,607		
		その他	1,335	1,294		
平成30年度	令和元年度	純経常行政コスト(A-B=C)	49,471	61,899		
市民一人当たりの純行政コスト	292円	364円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,839円	3,720円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	17,428人	16,638人	純行政コスト(C+D-E=F)	49,471	61,899	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	54.1%	48.3%				

33 障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成30年度	令和元年度
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A		451,243	471,563
		業務費用		451,243	471,563
		人件費		2,392	1,176
		物件費等		447,328	468,864
		物件費		415,122	452,848
		維持補修費		1,043	2,185
		減価償却費		31,163	13,831
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,523	1,523
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		180,020	185,700		
使用料及び手数料		170,662	177,109		
その他		9,358	8,591		
純経常行政コスト(A-B=C)		271,223	285,863		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		271,223	285,863		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年月		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,601円	1,680円		
利用者一人当たりの純行政コスト		12,255円	13,237円		
利用者数(延数)		22,132人	21,595人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		39.9%	39.4%		

34 障がい者等一時ケアセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成30年度	令和元年度
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。		【経常費用】 A		68,867	76,288
		業務費用		68,867	76,288
		人件費		2,392	1,788
		物件費等		66,475	74,500
		物件費		64,820	73,870
		維持補修費		774	239
		減価償却費		881	391
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		17,263	18,653		
使用料及び手数料		17,263	18,653		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		51,604	57,635		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		51,604	57,635		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年月		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		305円	339円		
利用者一人当たりの純行政コスト		21,280円	22,655円		
利用者数(延数)		2,425人	2,544人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		25.1%	24.5%		

35 身体障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。		【経常費用】 A	86,279	85,236		
		業務費用	86,279	85,236		
		人件費	2,392	1,274		
		物件費等	81,178	81,253		
		物件費	75,793	75,851		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	5,385	5,402		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,709	2,709		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目7番1号		【経常収益】 B	19,042	16,303		
		使用料及び手数料	18,548	15,887		
竣工年月 昭和62年3月		その他	494	416		
		純経常行政コスト(A-B=C)	67,237	68,933		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		397円	405円			
利用者一人当たりの純行政コスト		15,765円	17,702円			
利用者数(延数)		4,265人	3,894人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		22.1%	19.1%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	67,237	68,933		

36 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。		【経常費用】 A	49,867	49,128		
		業務費用	49,867	49,128		
		人件費	2,392	1,176		
		物件費等	47,475	47,952		
		物件費	47,147	47,592		
		維持補修費	244	276		
		減価償却費	84	84		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目9番4号		【経常収益】 B	7,138	12,385		
		使用料及び手数料	7,138	12,385		
竣工年月 平成15年6月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	42,729	36,743		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度			
市民一人当たりの純行政コスト		252円	216円			
利用者一人当たりの純行政コスト		12,070円	12,106円			
利用者数(延数)		3,540人	3,035人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		14.3%	25.2%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	42,729	36,743		

37 斎場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成30年度	令和元年度
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。		【経常費用】 A		346,022	332,383
		業務費用		345,167	331,636
		人件費		56,998	57,126
		物件費等		284,931	271,297
		物件費		130,430	138,049
		維持補修費		45,314	34,078
		減価償却費		109,187	99,170
		その他		-	-
		その他の業務費用		3,238	3,213
		移転費用		855	747
補助金等		851	747		
その他		4	-		
【経常収益】 B		114,507	118,478		
使用料及び手数料		114,133	118,082		
その他		374	396		
純経常行政コスト(A-B=C)		231,515	213,905		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		231,515	213,905		
所在地		浦安市千鳥15番地3			
竣工年月		平成17年3月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,366円	1,257円		
火葬一件当たりの純行政コスト		134,367円	119,500円		
火葬件数		1,723件	1,790件		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		33.1%	35.6%		

38 クリーンセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成30年度	令和元年度
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビーナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。		【経常費用】 A		2,237,409	2,290,622
		業務費用		2,234,524	2,287,650
		人件費		52,628	56,907
		物件費等		1,978,130	2,026,952
		物件費		1,674,706	1,753,826
		維持補修費		-	127
		減価償却費		303,424	272,999
		その他		-	-
		その他の業務費用		203,766	203,791
		移転費用		2,885	2,972
補助金等		2,606	2,659		
その他		279	313		
【経常収益】 B		633,012	610,892		
使用料及び手数料		544,550	516,186		
その他		88,462	94,706		
純経常行政コスト(A-B=C)		1,604,397	1,679,730		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		1,604,397	1,679,730		
所在地		浦安市千鳥15番地2			
竣工年月		平成7年3月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		9,469円	9,871円		
搬入一トン当たりの純行政コスト		25,582円	27,286円		
搬入量		62,717t	61,560t		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		28.3%	26.7%		

39 消防本部・消防署(4施設)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成30年度	令和元年度		
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。			【経常費用】 A	2,235,757	2,250,230	
			業務費用	2,215,428	2,224,454	
			人件費	1,822,539	1,831,564	
			物件費等	389,522	389,548	
			物件費	235,953	222,449	
			維持補修費	9,329	28,044	
			減価償却費	144,240	139,055	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	3,367	3,342	
			移転費用	20,329	25,776	
補助金等	19,250	25,189				
その他	1,079	587				
竣工年月	平成20年9月		【経常収益】 B	2,286	3,637	
本施設のコストに関する指標	平成30年度	令和元年度	使用料及び手数料	679	1,043	
市民一人当たりの純行政コスト	13,181円	13,202円	その他	1,607	2,594	
利用者一人当たりの純行政コスト			純経常行政コスト(A-B=C)	2,233,471	2,246,593	
利用者数(延数)			臨時損失 D	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	2,233,471	2,246,593	

40 自転車駐車場(28ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成30年度	令和元年度		
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。			【経常費用】 A	96,171	93,120	
			業務費用	96,171	92,978	
			人件費	255	255	
			物件費等	95,070	91,877	
			物件費	48,576	50,138	
			維持補修費	511	589	
			減価償却費	45,983	41,150	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	846	846	
			移転費用	-	142	
補助金等	-	142				
その他	-	-				
竣工年月	昭和61年3月～平成26年5月		【経常収益】 B	56,286	55,680	
本施設のコストに関する指標	平成30年度	令和元年度	使用料及び手数料	38	39	
市民一人当たりの純行政コスト	235円	220円	その他	56,248	55,641	
利用台数一台当たりの純行政コスト	9.0円	8.8円	純経常行政コスト(A-B=C)	39,885	37,440	
利用台数(延数)	4,415,493台	4,251,919台	臨時損失 D	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	58.5%	59.8%	臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	39,885	37,440	

※H29より指定管理者による利用料金制度が導入されました。

41 市営住宅(6ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。		【経常費用】 A	151,582	164,735		
		業務費用	151,560	164,647		
		人件費	14,398	21,191		
		物件費等	132,882	139,176		
		物件費	89,207	88,905		
		維持補修費	11,450	18,376		
		減価償却費	32,225	31,895		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	4,280	4,280		
		移転費用	22	88		
補助金等	22	88				
その他	-	-				
【経常収益】 B	57,545	58,336				
使用料及び手数料	55,544	57,364				
その他	2,001	972				
純経常行政コスト(A-B=C)	94,037	106,399				
臨時損失 D	-	-				
臨時利益 E	-	-				
純行政コスト(C+D-E=F)	94,037	106,399				
竣工年月	平成4年6月～平成17年8月					
所在地	浦安市堀江四丁目28番(堀江市営住宅団地)、外 5ヶ所					
本施設のコストに関する指標	平成30年度	令和元年度				
市民一人当たりの純行政コスト	555円	625円				
入居世帯一戸当たりの純行政コスト	580,475円	656,784円				
入居世帯数	162戸	162戸				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	38.0%	35.4%				

42 コミュニティ住宅(2ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。		【経常費用】 A	7,365	6,922		
		業務費用	7,365	6,922		
		人件費	2,392	2,352		
		物件費等	4,973	4,570		
		物件費	302	369		
		維持補修費	802	235		
		減価償却費	3,869	3,966		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
補助金等	-	-				
その他	-	-				
【経常収益】 B	3,000	2,885				
使用料及び手数料	3,000	2,885				
その他	-	-				
純経常行政コスト(A-B=C)	4,365	4,037				
臨時損失 D	-	-				
臨時利益 E	-	-				
純行政コスト(C+D-E=F)	4,365	4,037				
竣工年月	平成2年3月、平成12年9月					
所在地	浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅)					
本施設のコストに関する指標	平成30年度	令和元年度				
市民一人当たりの純行政コスト	26円	24円				
入居世帯一戸当たりの純行政コスト	545,625円	504,625円				
入居世帯数	8戸	8戸				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	40.7%	41.7%				

43 総合公園デイキャンプ場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。		【経常費用】 A		20,631	22,002
		業務費用		20,631	22,002
		人件費		-	1,759
		物件費等		20,631	20,243
		物件費		20,542	20,154
		維持補修費		-	-
		減価償却費		89	89
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市明海七丁目2番		【経常収益】 B	
竣工年月		平成20年度		2,809	2,870
使用料及び手数料		2,809	2,870	その他	
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		105円	112円	純経常行政コスト(A-B=C)	
利用者一人当たりの純行政コスト		915円	1,065円	17,822	19,132
利用者数(延数)		19,486人	17,958人	臨時損失 D	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		13.6%	13.0%	-	-
				臨時利益 E	
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				17,822	19,132

44 排水機場(23ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。		【経常費用】 A		181,163	187,245
		業務費用		181,163	187,245
		人件費		-	-
		物件費等		181,163	187,245
		物件費		23,442	39,364
		維持補修費		85,992	78,424
		減価償却費		71,729	69,457
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所		【経常収益】 B	
竣工年月		昭和39年4月～平成28年4月		-	-
使用料及び手数料		-	-	その他	
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		1,069円	1,100円	純経常行政コスト(A-B=C)	
利用者一人当たりの純行政コスト				181,163	187,245
利用者数(延数)				臨時損失 D	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				-	-
				臨時利益 E	
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				181,163	187,245

45 国際センター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A		34,426	34,212
		業務費用		34,426	34,212
		人件費		-	-
		物件費等		34,426	34,212
		物件費		30,425	30,511
		維持補修費		-	-
		減価償却費		4,001	3,701
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		1,712	1,598		
使用料及び手数料		1,712	1,598		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		32,714	32,614		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		32,714	32,614		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		193円	192円		
利用者一人当たりの純行政コスト		923円	838円		
利用者数(延数)		35,452人	38,911人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		5.0%	4.7%		
所在地		浦安市入船一丁目2番1号			
竣工年月		平成18年2月			

46 急病診療所		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A		116,761	129,252
		業務費用		116,757	129,252
		人件費		1,828	1,936
		物件費等		112,736	125,123
		物件費		109,650	120,928
		維持補修費		27	649
		減価償却費		3,059	3,546
		その他		-	-
		その他の業務費用		2,193	2,193
		移転費用		4	-
補助金等		4	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		60,503	59,376		
使用料及び手数料		60,503	59,376		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		56,258	69,876		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	17		
純行政コスト(C+D-E=F)		56,258	69,859		
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		332円	411円		
受診者一人当たりの純行政コスト		9,633円	11,672円		
受診者数(延数)		5,840人	5,985人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		51.8%	45.9%		
所在地		浦安市猫実一丁目2番5号			
竣工年月		平成11年8月			

47 休日救急歯科診療所		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。		【経常費用】 A		14,350	15,074
		業務費用		14,350	15,074
		人件費		-	-
		物件費等		14,245	14,969
		物件費		12,651	13,122
		維持補修費		-	-
		減価償却費		1,594	1,847
		その他		-	-
		その他の業務費用		105	105
		移転費用		-	-
所在地					
浦安市猫実一丁目2番5号					
竣工年月		平成11年8月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		75円	79円		
受診者一人当たりの純行政コスト		52,131円	55,243円		
受診者数(延数)		245人	243人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.0%	10.9%		
		【経常収益】 B		1,578	1,650
		使用料及び手数料		1,578	1,650
		その他		-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)		12,772	13,424
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		12,772	13,424

48 境川公共棧橋		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。		【経常費用】 A		14,078	7,814
		業務費用		14,078	7,814
		人件費		3,922	1,960
		物件費等		10,156	5,854
		物件費		2,054	161
		維持補修費		-	99
		減価償却費		8,102	5,594
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
所在地					
浦安市海楽地先～浦安市美浜地先					
竣工年月		昭和57年10月			
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度		
市民一人当たりの純行政コスト		75円	34円		
許可船舶一隻当たりの純行政コスト		398,375円	108,660円		
許可船舶数		32隻	53隻		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		9.4%	26.3%		
		【経常収益】 B		1,330	2,055
		使用料及び手数料		1,330	2,055
		その他		-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)		12,748	5,759
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		12,748	5,759

49 墓地公園		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。		【経常費用】 A		274,131	349,808	
		業務費用		273,611	346,184	
		人件費		28,706	23,711	
		物件費等		244,507	321,879	
		物件費		124,021	155,780	
		維持補修費		5,742	20,364	
		減価償却費		114,744	145,735	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		398	594	
		移転費用		520	3,624	
補助金等		125	3,410			
その他		395	214			
竣工年月 平成3年4月		【経常収益】 B		206,442	217,137	
所在地 浦安市日の出八丁目1番1号		使用料及び手数料		205,513	216,371	
		その他		929	766	
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	純経常行政コスト(A-B=C)	67,689	132,671
市民一人当たりの純行政コスト		399円	780円	臨時損失 D	-	-
使用許可一件当たりの純行政コスト		7,897円	14,347円	臨時利益 E	-	-
使用許可数		8,572件	9,247件	純行政コスト(C+D-E=F)	67,689	132,671
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		75.3%	62.1%			

50 三番瀬環境観察館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
三番瀬の観察や環境学習の拠点となる施設です。専門員を配置し、三番瀬の自然を活用した体験等を取り入れた学習講座の実施や、来館者に対するの解説等を行っています。		【経常費用】 A			36,541	
		業務費用			36,541	
		人件費			17,762	
		物件費等			18,535	
		物件費			11,619	
		維持補修費			2,746	
		減価償却費			4,170	
		その他			0	
		その他の業務費用			244	
		移転費用			0	
補助金等			0			
その他			0			
竣工年月 令和元年6月		【経常収益】 B			72	
所在地 浦安市日の出七丁目9番1号		使用料及び手数料			7	
		その他			65	
本施設のコストに関する指標		平成30年度	令和元年度	純経常行政コスト(A-B=C)		36,469
市民一人当たりの純行政コスト			214円	臨時損失 D		0
利用者一人当たりの純行政コスト			2,442円	臨時利益 E		0
利用者数(延数)			14,936人	純行政コスト(C+D-E=F)		36,469
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			0.2%			

浦安市の財務書類 令和元年度版
令和3年7月 発行

浦安市財務部財政課
浦安市猫実一丁目1番1号 047-712-6268 (直)



浦安市